

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第30期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田畑 友三
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田畑 友三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成16年12月	第27期 平成17年12月	第28期 平成18年12月	第29期 平成19年12月	第30期 平成20年12月
売上高 (千円)	9,060,671	8,914,552	8,133,620	7,917,067	7,542,621
経常利益(損失) (千円)	102,378	190,898	54,292	29,751	43,300
当期純利益 (千円)	49,359	64,950	86,030	70,303	61,401
純資産額 (千円)	9,982,971	10,011,207	10,037,959	10,053,008	10,012,772
総資産額 (千円)	24,500,900	23,938,697	23,730,018	23,299,233	23,225,916
1株当たり純資産額 (円)	965.14	968.29	970.18	971.63	975.12
1株当たり当期純利益 (円)	4.77	6.28	8.32	6.79	5.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	41.8	42.3	43.1	43.1
自己資本利益率 (%)	0.5	0.6	0.9	0.7	0.6
株価収益率 (倍)	74.18	73.72	44.72	49.6	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	710,395	1,003,315	499,796	631,507	235,406
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,536	270,575	343,037	35,738	152,860
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	541,180	721,011	122,273	640,941	140,901
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	286,107	297,836	332,321	358,625	887,794
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	356 (176)	322 (156)	287 (110)	284 (169)	282 (154)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成16年12月	第27期 平成17年12月	第28期 平成18年12月	第29期 平成19年12月	第30期 平成20年12月
売上高 (千円)	5,746,604	5,683,960	4,946,673	4,701,878	4,530,240
経常利益(損失) (千円)	320,314	236,124	37,396	76,905	54,728
当期純利益 (千円)	208,257	133,596	129,549	32,773	35,285
資本金 (千円)	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101
発行済株式総数 (千株)	10,346	10,346	10,346	10,346	10,346
純資産額 (千円)	11,915,610	12,014,330	11,965,059	11,942,860	11,876,868
総資産額 (千円)	23,021,026	22,969,327	23,109,741	22,950,179	23,351,854
1株当たり純資産額 (円)	1,151.65	1,161.19	1,156.43	1,154.29	1,156.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.13	12.91	12.52	3.17	3.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	52.3	51.8	52.0	50.9
自己資本利益率 (%)	1.8	1.1	1.1	0.3	0.3
株価収益率 (倍)	17.6	35.9	29.0	106.3	85.1
配当性向 (%)	24.8	38.7	39.9	157.8	145.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	88 (24)	82 (28)	123 (40)	121 (63)	120 (54)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身の会社として、昭和39年9月25日三井三池開発株式会社が三井鉱山株式会社100%の出資により遊園地、ゴルフ場、ホテルの経営（レジャー部門）及び不動産業を目的として設立されましたが、昭和51年10月1日三井鉱山土地建物株式会社と合併し、解散いたしました。

その後、三井鉱山土地建物株式会社九州支社のレジャー部門の営業成績が向上いたしましたので、昭和55年1月10日同社より分離独立し、株式会社グリーンランドが設立されたものであります。

年月	概況
昭和55年1月	遊園地、ゴルフ場、ホテルの経営を主な目的として、三井鉱山土地建物株式会社の全額出資により資本金7,000万円にて熊本県荒尾市本井手1558番地に株式会社グリーンランドを設立
昭和55年2月	三井グリーンランド遊園地、三井グリーンランドゴルフ場、三井グリーンランドホテル、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場及び久留米カントリークラブ広川ゴルフ場を三井鉱山土地建物株式会社より営業譲受
昭和55年2月	グリーンランド観光株式会社、三井開発株式会社の全株式を三井鉱山土地建物株式会社より譲受
昭和58年2月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和61年6月	北海道岩見沢市で北海道三井グリーンランド遊園地の営業開始
昭和62年12月	グリーンランドサービス株式会社（現・連結子会社）を設立、キャディ派遣業を開始
昭和63年3月	北海道三井グリーンランド遊園地を北海道グリーンランド株式会社へ営業譲渡
昭和63年3月	北海道グリーンランド株式会社の全株式を三井鉱山株式会社へ譲渡
昭和63年3月	決算期を12月31日から3月31日に変更
平成元年3月	本店を熊本県荒尾市下井手1616番地に移転
平成2年6月	商号を三井グリーンランド株式会社に変更
平成3年11月	福岡証券取引所に上場
平成4年10月	社有地の有効活用を目的に不動産事業部を新設
平成4年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成7年8月	北海道グリーンランド株式会社を子会社化
平成7年10月	北海道グリーンランド株式会社が三井開発株式会社を吸収合併し、グリーンランド開発株式会社（現・連結子会社）へ社名変更
平成10年6月	決算期を3月31日から12月31日に変更
平成10年7月	グリーンランド開発株式会社が空知リゾートシティ株式会社（現・連結子会社）を設立、同社が北海道岩見沢市において三井グリーンランドホテルサンブラザを経営
平成11年9月	グリーンランド商事株式会社を設立、物品販売業を開始
平成12年1月	グリーンランドリゾート事業展開の為、有明リゾートシティ株式会社（現・連結子会社）を、実質支配による子会社化
平成13年5月	経営効率化のため、グリーンランドサービス株式会社がグリーンランド商事株式会社を吸収合併
平成14年3月	グリーンランド開発株式会社が、九州わんわん王国の経営を開始
平成14年4月	北海道事業の再編のため、グリーンランド開発株式会社が経営していた、北海道三井グリーンランド遊園地・スキー場を空知リゾートシティ株式会社が経営することとなる
平成15年7月	ホテル事業集約のため、ホテル部門を分社化し、有明リゾートシティ株式会社が承継
平成16年3月	グリーンランド観光株式会社の清算終了
平成17年6月	九州わんわん王国の営業を終了
平成17年11月	有明リゾートシティ株式会社を100%出資会社とする
平成18年5月	会社分割後のGLS株式会社を吸収合併
平成18年7月	商号をグリーンランドリゾート株式会社に変更
平成19年7月	九州の遊園地の商標を「グリーンランド」に変更し、全てのグループ事業の施設名称から「三井」の表記を外す
平成19年11月	空知リゾートシティ株式会社を直接子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及びその他の関係会社1社で構成されており、遊園地・ゴルフ・ホテルのレジャー事業を主な内容とし、不動産事業については、不動産の売買・賃貸を行い、土木・建設資材事業として土木工事受注のほか、建設資材の製造・販売・運搬等を行い、また、その他の事業として労働者派遣業、生損保保険代理店等営業業務、都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

また、西部瓦斯株式会社につきましては、間接所有を含め当社の発行済株式数の24.23%を所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

（遊園地事業）

グリーンランド	当社が当遊園地を経営しており、有明リゾートシティ株式会社が園内飲食店の内3店舗、グリーンランドサービス株式会社が園内売店の内1店舗、三九商事株式会社が園内施設の一部を、当社より受託して運営しております。
モビリティおおむた 北海道グリーンランド遊園地	グリーンランド開発株式会社が当施設を経営しております。 空知リゾートシティ株式会社が当遊園地を経営しております。 また、同社は岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、当遊園地に隣接するいわみざわ公園各施設の運営管理業務を行っております。
北海道グリーンランドホワイト パーク（スキー場）	空知リゾートシティ株式会社が当スキー場を経営しております。

（ゴルフ事業）

グリーンランドリゾートゴルフ コース	当社が当ゴルフ場を経営しており、飲食部門を有明リゾートシティ株式会社が受託し運営しております。
有明カントリークラブ大牟田 ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。
久留米カントリークラブ広川 ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。

（ホテル事業）

グリーンランドリゾートオフィシャル ホテルブランカ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
グリーンランドリゾートオフィシャル ホテルヴェルデ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
北海道グリーンランドホテルサンブラ ザ	空知リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。

(不動産事業)

不動産 当社が不動産の売買・賃貸を行っております。

(土木・建設資材事業)

建設資材の製造・販売・運搬事業 グリーンランド開発株式会社が土木工事受注のほか、建設資材を製造・販売・運搬しており、三九商事株式会社も一部販売を行っております。

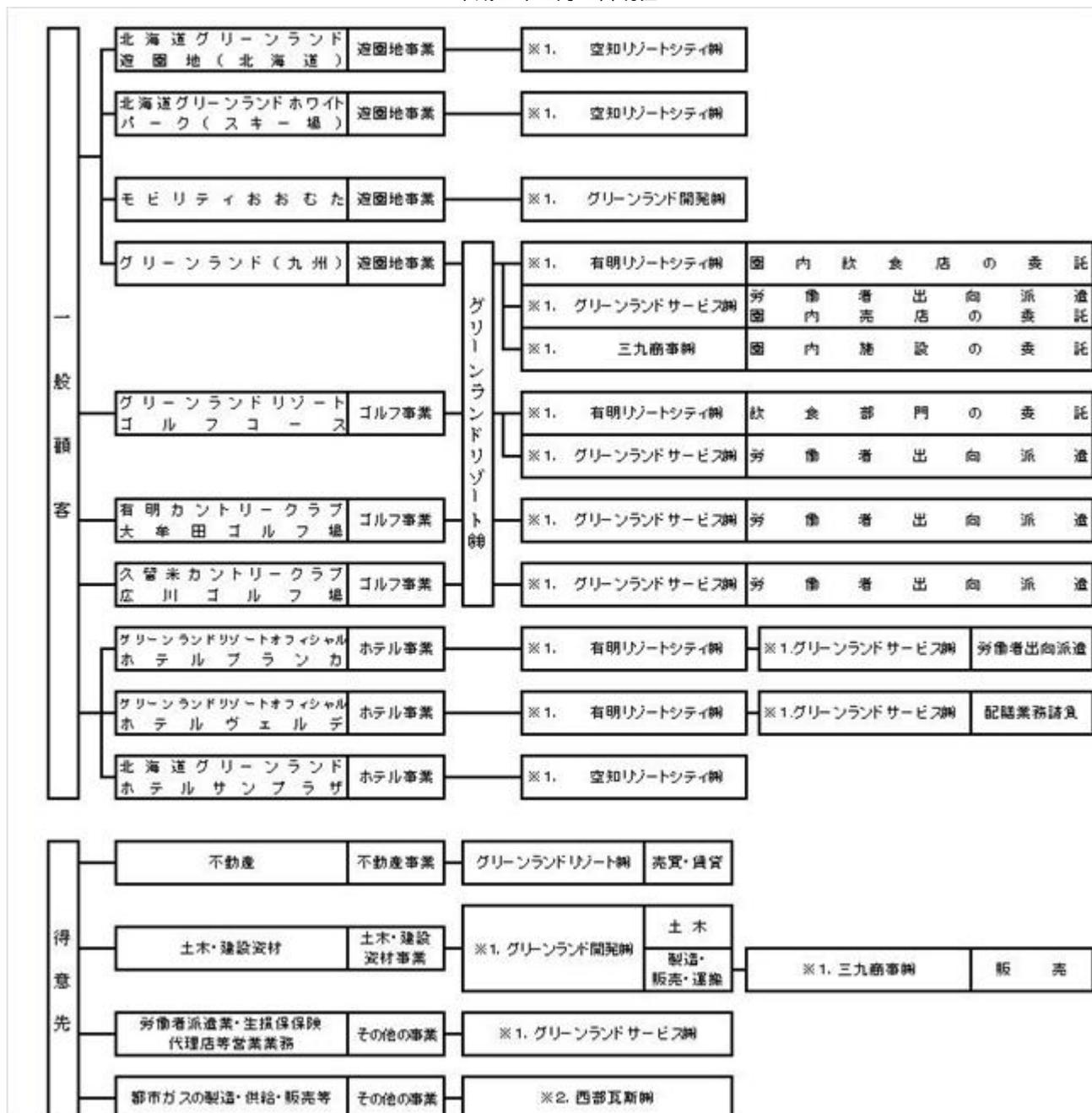
(その他の事業)

生損保代理店等営業業務他 グリーンランドサービス株式会社が労働者派遣業・生損保代理店業務等の営業業務を行っております。

都市ガスの製造・供給・販売等 西部瓦斯株式会社が都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

平成20年12月31日現在



(注) 1. 連結子会社

2. その他の関係会社

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
グリーンランドサービス(株)	熊本県荒尾市	20,000	その他の事業	100	当社及び連結子会社への 労働者出向派遣 役員の兼任あり
グリーンランド開発(株) (注)2	熊本県荒尾市	495,100	遊園地事業 不動産事業 土木・建設資材 事業	100	役員の兼任あり
三九商事(株)	福岡県大牟田市	10,000	土木・建設資材 事業	100 [100]	グリーンランド開発(株)製 品の販売、業務受託及び当 社施設の運営
空知リゾートシティ(株) (注)4	北海道岩見沢市	100,000	遊園地事業 ホテル事業	100	役員の兼任あり
有明リゾートシティ(株) (注)4	熊本県荒尾市	100,000	ホテル事業	100	当社施設の運営 役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。なお、有明リゾートシティ(株)は、前連結会計年度まで特定子会社に該当して
おりましたが、同社の減資により、資本金の額が当社の資本金の額の10%未満となりましたので、当連結会計
年度より特定子会社に該当しなくなっております。

3. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数になっております。

4. 空知リゾートシティ(株)と有明リゾートシティ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除
く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	空知リゾートシティ(株)	有明リゾートシティ(株)
(1)売上高	996,504千円	1,692,933千円
(2)経常利益(損失)	59,766千円	1,801千円
(3)当期純利益(損失)	39,082千円	932千円
(4)純資産額	80,342千円	602,595千円
(5)総資産額	1,175,129千円	3,892,515千円

(2)その他の関係会社

その他の関係会社である西部瓦斯株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務
諸表 注記事項(関連当事者との取引)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
遊園地事業	59	(52)
ゴルフ事業	72	(40)
ホテル事業	113	(60)
不動産事業	2	(1)
土木・建設資材事業	8	(0)
その他の事業	10	(0)
全社共通	18	(1)
合計	282	(154)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
120(54)	39.5	5.0	3,399,973

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 臨時雇用者数が前事業年度末に比較して減少している主な要因は、九州の遊園地の「みらい九州子ども博」開催に伴う従業員の雇用終了によるものです。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、世界的規模の金融危機が国内経済に影響を与え、雇用情勢が悪化するなど、景気の先行き不安感により、消費抑制の傾向が高まりました。また、急速な円高ウォン安をはじめとする為替相場の変動により、海外客が減少するなど、経済環境は大きく変動しました。

このような状況のもとで、当社グループにおいては、各事業への経営集中を念頭に掲げ、売上拡大への取り組みに努めるとともに、ゴルフ事業部門や営業部門の組織改革などの経営効率化及び収益性の向上に注力し、収益基盤の強化を図り、ゴルフ事業は堅調に推移したものの、遊園地事業、ホテル事業、不動産事業で伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高7,542,621千円（前連結会計年度比4.7%減）となりましたが、損益面につきましては、徹底した経費削減に努めた結果、営業利益は168,223千円（同43.6%増）、経常利益は43,300千円（前連結会計年度は経常損失29,751千円）、当期純利益は61,401千円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。

次に、事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

<遊園地事業>

九州の『グリーンランド』におきましては、季節ごとに様々なイベントを開催してまいりました。子どもたちをメインターゲットに、キャラクターをテーマにしたイベントなどに加え、若い世代から大人の方まで楽しんでいただくために、9月27日には、紅白歌合戦に出場したAquaTimezなどによるコンサート「Rainbow Tracks 2008」を開催いたしました。また、幅広い世代に楽しんでいただくために、10月4日から11月30日にかけては、世界各国で活躍するバイクスタントチームによる「エキサイティングバイクサーカス」を、11月2日には九州各県の花火師による「九州花火師激突バトル」を開催いたしました。また、7月20日に開催された花火大会「さのよいファイヤーカーニバル」におきまして、荒尾市の夏祭りである「あらお荒炎祭」を併催し、例年以上の集客となりました。さらに、大晦日カウントダウンイベントでは、毎年恒例の年明け打上花火に加え、九州では珍しい本場静岡の手筒花火ショーや、「踊るおおみそかグリーンランド」と題して、全国的に有名なカリスマダンサーを集め、華麗なダンスを披露し、賑やかな雰囲気の中、お客様と会場が一体となって楽しめるイベントを展開いたしました。

施設面におきましては、当遊園地を代表するジェットコースター「恐竜コースターGAO（ガオー）」の車両新規導入及びコースレイアウトのリニューアルを行い、話題性を高めました。また、ゴールデンウィーク、夏休み及び花火大会時の夜間営業期間におきましては、LEDを使用した数々のイルミネーションを創作し、賑やかな夜の遊園地を演出した「きらきらわくわくイルミネーション」や、竹とロウソクを使用し、幻想的な世界を創出した「KAGUYA～竹あそびの散歩道」を開催し、お客様に楽しんでいただきました。さらに、9月6日から9月28日にかけて、日本一の遊具数を誇る遊園地としてPRし、集客ならびに遊具利用促進を図るため、「チャレンジ グリーンランド」と題したキャンペーンを開催いたしました。

このように、あらゆる世代の顧客ニーズに対応した、様々なイベントやキャンペーンの開催及び、施設の空間演出やリニューアルを行い、集客に努めてまいりましたが、春以降の重要日の悪天候や、春イベントの不調など様々な要因が重なり、集客が思うように図れませんでした。その結果、入場者数は850,266人（前連結会計年度比9.3%減）、売上高は3,076,836千円（同4.0%減）となりました。

また、『北海道グリーンランド遊園地』におきましても、様々なイベントを開催し、幅広い世代のニーズに対応してまいりましたが、4月後半からゴールデンウィークの天候不順や、夏から秋にかけてのイベントの不調が入場者数に悪影響を及ぼしました。また、『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、学校団体や講習会などの団体誘致に努めましたが、天候不良の影響もあり、入場者数が伸び悩みました。その結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた入場者数は180,629人（前連結会計年度比9.8%減）、売上高は542,325千円（同11.3%減）となりました。

また、『モビリティおおむた』におきましては、モータースポーツ人口の減少化傾向などの影響により、売上高は46,230千円（前連結会計年度比7.0%減）となりました。

以上の結果、入場者数は1,030,895人（前連結会計年度比9.4%減）、売上高は3,698,935千円（同5.4%減）、営業利益は162,733千円（同87.4%増）となりました。

<ゴルフ事業>

平成20年1月から、3ゴルフ場を統括するゴルフ事業部を新設し、当社が所有する3ゴルフ場を「グリーンランドリゾート72」と謳い、宣伝・企画などの強化を図り、集客に努めてまいりました。

パブリックゴルフ場のグリーンランドリゾートゴルフコースにおきましては、リーズナブルな価格とGPS搭載カートの魅力に加え、オープン参加型のコンペの毎月開催や、ホームページなどでのPRに努めるとともに、ポイントカード会員制の「友の会」を発足し、新規ならびにリピーター顧客の獲得に努めてまいりました。

メンバーズゴルフ場の大牟田・広川両ゴルフ場におきましては、選択制会員権制度による会員数増加を図るとともに、コースの徹底した整備やキャディ教育の強化、さらには、食堂及びショップ直営化による顧客ニーズへの迅速な対応に努め、より一層のサービスの提供を実践し、売上増加に努めました。また、インターネット予約の拡充に努め、新たな顧客開拓に取り組みました。その他、当社は韓国の蔚山カントリークラブとの相互施設利用提携をはじめ、営業部の海外営業課による組織的な営業展開を図り、海外からの新たな顧客層の開拓に努めました。

以上の結果、入場者数は175,647人（前連結会計年度比0.2%減）、売上高は1,266,279千円（同0.4%増）、営業利益は80,424千円（同47.8%増）となりました。

< ホテル事業 >

ホテルブランカにおきましては、屋上緑化エリア「シエロガーデン」での花火特別観覧席の販売等の商品開発を図り、新たな顧客層の開拓を実現しました。また、遊園地をはじめとする周辺施設からの利用促進にも注力し、売上の増加を図りました。

ホテルヴェルデにおきましては、キャラクタールームやファミリースイートなどの話題性のある客室やサービスの充実を図り、高単価販売を定着させ、近隣ホテルとの差別化に努めてまいりました。婚礼ならびに宴会におきましても施設面、演出面への設備投資を行い、魅力ある企画・展示に努め、利用者の増加を図りました。

また、ホテルサンブラザにおきましては、遊園地やいわみざわ公園利用者の取り込みをはじめ、シティホテルとしての機能を活かし、婚礼や法事ならびに各種イベントの開催などで売上増加に努めました。また、各ホテルとも、経費の徹底した削減に努め、収益の改善を図りました。

しかしながら、秋以降の急速な円高ウォン安の影響で、韓国人観光客が急激に減少したこともあり、宿泊利用者が全体的に落込み、宿泊者数は88,500人（前連結会計年度比6.9%減）、売上高は2,000,886千円（同4.0%減）、営業利益は49,761千円（同43.1%減）となりました。

< 不動産事業 >

不動産事業におきましては、商品土地販売高の減少や、前連結会計年度中に賃貸土地の売却をしたことなどによる土地賃貸料の減少により、売上高は178,247千円（前連結会計年度比21.4%減）、営業利益は76,158千円（同2.1%減）となりました。

< 土木・建設資材事業 >

土木・建設資材事業におきましては、建設資材販売事業で、受注工事期間のずれに伴い、平成21年度1月以降にずれ込む量が大きくなったことにより売上が減少し、売上高は367,133千円（前連結会計年度比9.3%減）、営業利益は65,428千円（同30.7%減）となりました。

< その他の事業 >

その他の事業におきましては、労働者派遣事業は地元企業へ着実な派遣実績を上げておりますが、生損保保険代理店業ならびにギフト等販売業において積極的な営業を展開したものの、売上高は31,139千円（前連結会計年度比0.4%減）、営業利益は3,075千円（同70.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローでは235,406千円、投資活動によるキャッシュ・フローでは152,860千円、財務活動によるキャッシュ・フローでは140,901千円のプラスになったことにより、前連結会計年度末に比べ529,168千円増加し、887,794千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、235,406千円（前連結会計年度比396,100千円減少）となりました。これは主に、未払金が151,688千円減少したものの、税金等調整前当期純利益により99,158千円、減価償却費により447,731千円資金がそれぞれ増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、152,860千円（前連結会計年度比117,122千円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で332,490千円資金が減少したものの、有形固定資産の売却による収入で513,680千円資金が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、140,901千円（前連結会計年度比781,842千円増加）となりました。これは主に、借入金の増加により589,822千円、長期預り金の減少により195,086千円、社債償還により172,000千円、自己株式の取得により26,777千円、配当金の支払により51,446千円資金がそれぞれ減少したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

利用者数及び販売実績

当連結会計年度の利用者数及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
	利用者数(人)	前年同期比(%)	販売実績(千円)	前年同期比(%)
遊園地事業	1,030,895	9.4	3,698,935	5.4
ゴルフ事業	175,647	0.2	1,266,279	0.4
ホテル事業	88,500	6.9	2,000,886	4.0
不動産事業	-	-	178,247	21.4
土木・建設資材事業	-	-	367,133	9.3
その他の事業	-	-	31,139	0.4
合計	-	-	7,542,621	4.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を基幹としているため生産、受注の状況については、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後につきましては、景気の減退傾向や、それに伴う雇用情勢の悪化などにより、当面は家計の消費やレジャー需要が抑制されるものと予想されます。また、近年の経済情勢や社会環境の変化は目まぐるしく、過去に例を見ない速度で、刻々と状況が変化しております。このようなもとで、当社グループといたしましては、顧客満足度向上を各事業の最重要課題と認識し、加えて、高速道路料金的大幅引き下げの開始、定額給付金の支給、有明海沿岸道路の開通、さらには、9月の大型連休などによる、顧客ニーズや消費動向の変化を逸早く捉え、様々な状況を想定した商品展開、営業活動ならびに宣伝広報展開を図るとともに、経営の効率化ならびに収益性の向上に努めながら、次のとおり事業活動を推進してまいります。

<遊園地事業>

九州の『グリーンランド』におきましては、年間を通じて、季節ごとに多彩なイベントを開催してまいります。まず、春イベントにつきましては、平成21年3月14日から6月21日の100日間、「3大ヒーロープレミアムステージ」と題し、現在子どもたちに大人気のヒーロー「炎神戦隊ゴーオンジャー」、「レスキューフォース」そして「仮面ライダーディケイド」が月替わりで登場し、巨大ステージで迫力満点のライブアクションショーを展開いたします。さらに平成21年3月14日から4月12日の期間におきましては、「国立ポリショイ動物サーカス」を開催し、大人から子どもまでの幅広い顧客層をターゲットに集客を図ります。また、集客の目玉となるゴールデンウィークにおきましては、女の子に人気を誇る「フレッシュプリキュア！」のキャラクターショーを開催するなど、充実した企画を実行し、1人でも多くの方々への周知に努め、更なる集客を図ります。このほか、様々なイベントを開催する時期におきまして、積極的にお客様のニーズを捉えた商品の造成・販売を行うことで、1人でも多くのリピーター獲得に努めてまいります。

施設面におきましても、遊具を利用したキャンペーンやイベントの開催に取り組み、今まで以上に活気にあふれた遊園地作りを実現し、集客拡大に努めます。春以降につきましては、夏のファイヤーカーニバルをはじめとした、季節感やスケール感を加えた、より特色のあるイベント開催に努め、要所においてテレビなどで話題性の高い題材を取り入れたスポットイベントを開催し、流行の変化を敏感に捉えるとともに、魅力と話題性のある遊園地作りにも努めてまいります。そのほか、園内の環境整備や、アトラクションの点検など徹底した保守管理と安全運転を原則として、安全・安心で快適な空間を提供し、顧客満足度向上及び集客に努めます。

次に、『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、様々なターゲットに合わせたイベントを開催し、集客に努めるとともに、岩見沢市より改めて5年間の指定管理者の指名を受けました「いわみざわ公園」を、「総合リゾート公園」と位置付け、近隣施設に例を見ない複合リゾートエリアとして、総合的なPRを図り、いわみざわ公園の活性化、ひいては当遊園地の利用促進に繋げてまいります。また、スキー場におきましては、地元及び学校団体を中心とした営業活動による集客を図ります。

また、『モビリティおおむた』におきましては、ホームページの充実を図ることで、さらに認知度を上げ、売上増加を図ります。

<ゴルフ事業>

ゴルフ事業におきましては、3ゴルフ場それぞれの特色あるコースやサービス、立地環境などを活かし、あらゆるゴルファーが楽しめ、さらにはチャレンジ意欲をかき立たせるゴルフ場であることをPRし、集客の拡大に努めてまいります。そのために、様々なアンケートなどによるお客様の評価を真摯に捉え、その改善を図るべく、コースの見直しやメンバーズゴルフ場でのカート乗り入れ箇所の拡大、レストランメニューの充実化、ショップでの販売方法の工夫、スタッフの活気ある接客など、全てのセクションにおいてサービスやおもてなしの強化を行い、ゴルフ場の付加価値を高めてまいります。また、この方針により、メンバーズゴルフ場における新規会員獲得に繋げ、パブリックゴルフ場においては、友の会の魅力度向上により、新規顧客ならびにリピーター獲得に繋がるよう、徹底して努めてまいります。また、韓国をはじめアジア諸外国マーケットの拡大と積極的な営業活動を展開し、利用者の増加を図ってまいります。

<ホテル事業>

ホテルブランカにおきましては、遊園地、ゴルフ場及びプールに隣接する絶好の立地条件を最大の利用メリットとして、更なるサービス向上に努めるとともに、屋上や中庭など、ホテルブランカのあらゆる空間の商品化を推進し、利用者及び売上の増加を図ります。

ホテルヴェルデにおきましては、ご利用のお客様に、オフィシャルホテルならではの特別プランや近隣施設の観光、体験プランをはじめ、宿泊に様々な特典を付加することで、相乗効果を図り、客室販売方法の工夫に努め、利用者の増加を図ります。婚礼ならびに宴会におきましては、施設の拡充や、魅力あるプランの造成に努め、近隣施設との差別化を図り、売上の増加に努めます。

ホテルサンプラザでは、遊園地やいわみざわ公園利用者の取り込みはもちろん、顧客満足度の向上に努めるとともに、シティホテルとしての機能を活かし、各種宴会や婚礼の獲得に努め、売上拡大を図ります。

<不動産事業>

不動産事業におきましては、今後も継続的な商業用不動産の賃貸及び販売を積極的に推進し、売上拡大及び安定的な収益基盤の構築に努めます。また、販売や賃貸による新規事業者の参入、特に、グリーンランドリゾート北側開発では、今後は大規模小売店舗の開業も予定されており、これを起爆剤として新たなテナントの誘致に全力を挙げて取り組み、今後もグリーンランドリゾートエリア全体の更なる発展を目指してまいります。

<土木・建設資材事業>

建設資材の販売製造運搬につきましては、今後も継続的な受注が図られるよう営業を強化してまいります。
なお、採土後の跡地利用につきましては、土地の有効的活用を図り、事業基盤の底上げに努めてまいります。

<その他の事業>

キャリア事業におきましては、地元企業への着実な実績を背景に、グリーンランドリゾート内への派遣を含め、対象業種やエリアの拡大を視野に入れた本格的な事業の拡大に取り組んでまいります。また、生損保保険代理店業につきましても、一層の安定収益確保に向け、グループ内での徹底した契約獲得に加え、外部への営業の強化に努め、売上の拡大を図ります。ギフト等販売業におきましては、競合他社に対する競争力を高め、売上増加に努めてまいります。

当社グループとしましては、今後もグループ全体において、事業の効率化に取り組み、経営基盤の安定化を図ってまいりますとともに、当社グループの経営理念である、「お客様第一主義」を基本理念に、全従業員を挙げて、お客様に「夢や感動を与え続ける」精神を事業の根源として、各事業の業績向上に取り組み、当社グループの企業価値を高めていく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、これらについては、発生の可能性が必ずしも高くないと考えられるものを含めて記載していること、また、当社グループに特有のリスクの内主要なものを記載しており、当社グループの全てのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意をお願いします。

当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月27日）現在において判断したものであります。

(1) 天候条件の影響

台風、降雨・雪をはじめとする悪天候や異常気象は、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業が基幹である当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候などによる一定の影響は見込んでおりますが、多くの来場者を見込む最盛日に雨が続くことや、台風や降雪で閉場日が多くなること、更には猛暑によるゴルフ客の減少や暖冬による北海道のスキー場の雪不足など、その後の営業努力では補えない利用者数の減少となることがあります。

(2) 安全・衛生管理について

サービス業である当社グループは、顧客と直接接することによって成り立っている業種であり、その提供するサービスの安全性や衛生管理については最優先課題として取り組んでいるところであります。

当社社内規則の内「業務管理規則」には遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則などを定め業務の普遍化を図るとともに、各所における安全会議で常に確認しております。また、保険加入についても漏れがないよう注意しております。

なお、遊園地では遊具・飲食・売店などの設置・運営をテナント制とし、それぞれの売上高に対して委託料を支払うこととなっており、例えば、ますます過激となり複雑となってきた大型遊具機械については大手遊具メーカーが製造・設置し専門的な手法により責任を持って運営するなど、安全面・投資面においてリスクの分散を図っております。

また、遊具テナントに対する管理体制を万全とすることとし、新しく国土交通省から示された定期検査内容の遵守や、運行時の指差確認、各遊具の見えるところに「安全点検確認書」を掲示するなど、お客様に対する「安全・安心」を最優先事項といたしております。

万一、重大な事故が生じた場合、社会的信用が失墜するとともに、安全性に対する疑念が生じ、その後の事業展開や経営成績に影響を与える恐れがあります。

(3) 経済状況

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、国内における景気の後退及びそれにとともなう需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える恐れがあります。

(4) ゴルフ場入会預託金の償還の影響

当社グループは、3ゴルフ場を経営しておりますが、この内有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場・久留米カントリークラブ広川ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預っております。

ゴルフ会員向けのサービスとして、当社グループの種々の施設を利用したメンバー優待制度、65歳以上の会員は親族に名義変更でき本人はそのまま名誉シニア会員となれる制度に続き、既存会員の紹介により手頃な価格で既存会員の会員権を分与できる選択制会員権制度を導入した結果、会員数は増加しプレー人員の確保に寄与しております。

預託金の償還要請には応じて償還を進めておりますが、ゴルフ需要の急激な低下や予期せぬ風評被害などによっては、預託金の償還要請が急増することが考えられ、この場合、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の価値の下落

当社グループは、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業を営んでいるため比較的多額の固定資産を保有しております。今後、固定資産の時価の下落、収益性の低下にともない資産価値が下落したときは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な固定資産が集積している荒尾市の当リゾートエリアでは、年々新しい施設が加わるなど、新たな賑わいの創出は、社有土地の時価の維持という当社グループの方針にとって望ましいものと考えております。

(6) 金利の変動

当社グループにとって、著しい金利変動は経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、遊園地事業及びゴルフ事業の事業部門において、専門業者（テナント）と遊戯施設・飲食・物販・ゴルフ場管理等の人的・物的サービスの提供につき営業委託契約を締結しております。契約相手先は、株式会社 サノヤス・ヒシノ明昌、泉陽興業株式会社、西日本メンテナンス株式会社ほか、企業及び個人業者であります。

営業委託契約では、契約相手先と予め委託料率を決定し、売上にスライドして委託料を支払うこととしております。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月27日）現在において判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては以下のようなものがあると考えております。

貸倒引当金

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り引当計上しておりますが、将来、債務者の財務状況が著しく悪化し、その支払能力が低下した場合等は、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

当社グループが保有する時価のある有価証券については、下落率等の一定基準により、時価のない有価証券については、投資先の純資産額等による実質価値の下落率や業績予想等による回収可能性等により総合的に判断し処理しておりますが、将来、保有する株式の時価の下落や投資先の財務状況が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

（2）当連結会計年度の経営成績及び財務状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、23,225,916千円（前連結会計年度比73,317千円減少）となりました。

流動資産は、1,690,839千円（前連結会計年度比371,995千円増加）となりました。主な要因は現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は、21,535,076千円（前連結会計年度比445,313千円減少）となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却による簿価の減少等によるものであります。

流動負債は、4,951,740千円（前連結会計年度比108,353千円増加）となりました。主な要因は短期借入金の増加等によるものであります。

固定負債は、8,261,402千円（前連結会計年度比141,434千円減少）となりました。主な要因は長期預り金の減少等によるものであります。

純資産は、10,012,772千円（前連結会計年度比40,236千円減少）となりました。主な要因は自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループの経営戦略と課題は、多様化するお客様のニーズに的確にお応えする施設の充実を図り、同時に低コスト体制を維持しながら高い収益力を得ることにあると認識しております。

取り組みとしては、業績の更なる向上を目標に、組織の再編を始めとする活力ある組織の構築、その他経営全般にわたる効率化のための諸施策等を推進することで収益基盤を強化し、激動する環境に耐え得る企業体質作りを目指すとともに、当社グループが保有する経営資源を有効に活用して収益及び資本効率の向上に努める所存であります。

当連結会計年度におきましても「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり当社と関係会社の事業に係る位置づけを変更し経営の効率化を図っております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、余暇市場に対する競合施設や活動種類の多様化が進み、旧来型の観光・行楽施設だけでなく、あらゆる集客施設との顧客争奪が激化の様相を呈しております。

このような状況のもとで、時流に対応した積極的な営業展開はもとより、徹底的な経費の削減に取り組むとともに、グループの組織再編も行い、堅実性ある経常利益の拡大を目指してまいり所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、多様化するお客様のニーズにかなったよりよいサービスの提供を心がけ、より魅力ある施設づくりに努め遊園地事業を中心に332,361千円の設備投資を実施しております。
 遊園地事業において、遊園地遊戯施設新設を中心に166,226千円の設備投資を実施しました。
 また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	摘要	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)			計(千円) (面積㎡)
グリーンランド (熊本県荒尾市)	遊園地事業	遊園地内の 施設設備	960,635	248,974	3,773,949 (567,638.85)	28,358	5,011,918 (567,638.85)	35 (15)	(注)4イ
グリーンランドリ ゾートゴルフコー ス (熊本県荒尾市)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	325,443	18,799	2,587,357 (1,525,666.79) [7,758.32]	1,843	2,933,444 (1,525,666.79) [7,758.32]	8 (4)	(注)3、4 ハ
有明カントリーク ラブ大牟田ゴルフ 場 (福岡県大牟田 市)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	167,642	2,927	1,635,833 (541,586.64)	2,536	1,808,938 (541,586.64)	27 (16)	-
久留米カントリー クラブ広川ゴルフ 場 (福岡県八女郡広 川町)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	246,264	5,815	3,313,057 (424,460.83) [441,848.30]	4,422	3,569,559 (424,460.83) [441,848.30]	33 (17)	(注)3、4 ハ
不動産事業部 (熊本県荒尾市)	不動産事業	賃貸土地部 分の施設設 備	311,205	56	1,715,261 (105,043.60)	146	2,026,669 (105,043.60)	2 (1)	(注)4イ ・ロ

(注)1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3. 上記中〔 〕内は賃借中のものの面積であり外書で表示しております。

4. 賃貸借資産の主なものは、下記のとおりであります。

イ. 賃貸中の土地934,009千円(62,529.49㎡)を含んでおり、その内グリーンランド遊園地事業用地の一部をタマホーム(株)へ土地12,196千円(3,967.00㎡)、不動産事業部事業用地の一部を岩下兄弟(株)へ土地244,898千円(17,532.44㎡)、(株)円谷プロダクションへ土地74,135千円(8,369.63㎡)、(株)コミュニケーション・ワークスへ土地110,700千円(6,840.00㎡)、(株)熊本県民テレビへ土地260,885千円(6,200.27㎡)、成田山大勝寺へ土地54,687千円(5,072.46㎡)、(株)スカイワードへ土地96,855千円(12,664.40㎡)、(株)エブリワンへ土地75,946千円(1,795.10㎡)を賃貸しております。

ロ. 不動産事業部事業用の建物の一部180,713千円を(株)網屋へ賃貸しております。

ハ. 賃借中の土地[449,606.62㎡]の内、グリーンランドリゾートゴルフコース事業用地の一部を地主3名より賃借いたしており年間賃借料は761千円、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場事業用地の一部を地主58名より賃借いたしており年間賃借料は27,918千円であります。

5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2)国内子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	計(千円) (面積㎡)	
グリーンランド開発(株)	四山事業所 (福岡県大牟田市)	遊園地事業 不動産事業 土木・建設 資材事業	遊園地内、土 木・建設等 の施設設備	41,771	68,126	246,772 (33,803.56)	1,105	357,775 (33,803.56)	13 (-)
空知リゾートシティ(株)	北海道グリーンランド遊園地 (北海道岩見沢市) 北海道グリーンランドホテルサンブラザ (北海道岩見沢市) 北海道グリーンランドホワイトパーク (スキー場) (北海道岩見沢市)	遊園地事業 ホテル事業	遊園地内、 ホテル、ス キー場の施 設設備	631,395	76,256	282,584 (5,937.78)	24,870	1,015,106 (5,937.78)	52 (36)
有明リゾートシティ(株)	グリーンランドリゾートオフィシャル ホテルヴェルデ (熊本県荒尾市) グリーンランドリゾートオフィシャル ホテルブランカ (熊本県荒尾市)	ホテル事業	遊園地内、ゴ ルフ場、ホテ ルの施設設 備	2,918,787	54,827	272,766 (23,668.50)	57,340	3,303,721 (23,668.50)	83 (64)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(上記の他、主要なリース設備は下記のとおりであります。)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
空知リゾートシティ(株)	北海道グリーンランド遊園地 (北海道岩見沢市)	遊園地事業	遊園地遊戯施設 (4機種)	20,076

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	同左	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年3月31日	273,508	10,346,683	273,508	4,180,101	273,243	4,767,834

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加
 (平成9年4月1日～平成9年9月17日)

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		12	16	221	2	2	3,923	4,176
所有株式数 (単元)		20,209	63	56,697	4	11	26,478	103,462
所有株式数の 割合(%)		19.53	0.06	54.8	0.00	0.01	25.6	100

(注) 1. 自己株式78,572株は、上記「個人その他」の欄に785単元及び「単元未満株式の状況」の欄に72株それぞれ含
 めて記載しております。なお、自己株式78,572株は株主名簿記載上の株式数であり、平成20年12月31日現在の
 実保有株式数は78,472株であります。
 2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)3単元を含めて記載しており
 ます。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,500.0	14.49
西部ガス興商株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.84
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	500.0	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	487.6	4.71
三井鉱山株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.55
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	321.9	3.11
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.51
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.47
株式会社サノヤス・ヒシノ明 昌	大阪市北区中之島3丁目6-32	250.0	2.41
九州ガス圧送株式会社	福岡市中央区天神2丁目8-36	250.0	2.41
計	-	4,798.2	46.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,267,800	102,675	-
単元未満株式	普通株式 483	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	102,675	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。
 なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手1616番地	78,400	-	78,400	0.75
計	-	78,400	-	78,400	0.75

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決株式(その他)」に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の

取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月25日～平成20年6月27日)	80,000	36,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	77,900	26,656,600
残存議決株式の総数及び価額の総額	2,100	9,343,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.6	25.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.6	25.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月16日～平成21年4月10日)	50,000	18,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存議決株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	9,800	2,678,700
提出日現在の未行使割合(%)	80.4	85.1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めており

ません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	420	121,055
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	78,472	-	88,272	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数及び処理株式

数は含めておりません。

3【配当政策】

当社では、利益配分については配当性向30%の目処や当社グループの経営成績及び財政状態を勘案し、あわせて安定的な剰余金の配当に配慮していくことといたしております。

内部留保金の用途につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立ててまいりたいと存じます。

また、配当につきましては、毎年12月31日を基準日とする期末配当（定時株主総会で決議）に加え、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めており、年2回の配当を基本方針としております。

当期の株主配当金は1株につき年間5円（うち中間配当金2円）とさせていただきました。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月22日 取締役会決議	20,537	2
平成21年3月27日 定時株主総会決議	30,804	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	410	485	467	394	366
最低(円)	312	335	350	333	280

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	358	335	335	328	308	310
最低(円)	331	302	295	285	287	285

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		江里口 俊文	昭和21年 8月29日生	昭和62年10月 当社入社 昭和63年 6月 当社総務部長 平成 9年 6月 当社取締役総務部長兼不動産 事業部長 平成10年 7月 当社取締役営業部長 平成12年 4月 当社取締役遊園地事業部長 平成13年 3月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	53.4
常務取締役	経理部、空知リ ゾートシティ 株式会社担当	田畑 友三	昭和23年10月28日生	昭和48年 4月 三井三池開発株式会社入社 平成 9年 6月 当社遊園地事業部長 平成12年 4月 当社事務部長兼不動産事業部 長 平成13年 3月 当社取締役経理部長 平成17年 3月 当社常務取締役経理部、不動産 事業部担当 平成18年 3月 当社常務取締役経理部、空知リ ゾートシティ株式会社担当 (現任)	(注) 3	21.1
取締役		南 啓介	昭和27年12月14日生	昭和47年10月 三井三池開発株式会社入社 平成13年 3月 当社遊園地事業部長 平成15年 3月 当社取締役遊園地事業部長 平成15年 7月 当社取締役グリーンランド事 業部長 平成17年 3月 当社常務取締役グリーンラン ド事業部、営業部担当 有明リゾートシティ株式会社 代表取締役社長(現任) 平成18年 6月 当社常務取締役みらい九州こ ども博担当 平成20年 1月 当社常務取締役遊園地事業部、 営業部担当 平成21年 3月 当社取締役(現任)	(注) 3	18.3
取締役	不動産事業部 担当、遊園地事 業部長	北岡 鋭毅	昭和27年 2月14日生	平成 4年 5月 株式会社アジアパーク入社 平成 9年 6月 同社代表取締役社長 平成13年 4月 当社入社 平成13年 9月 当社総務部長 平成17年 3月 グリーンランド開発株式会社 代表取締役社長(現任) 平成18年 3月 当社取締役不動産事業部担当 (現任) 平成20年 1月 当社取締役遊園地事業部長 (現任)	(注) 3	12.0
取締役	ゴルフ事業部 総支配人兼営 業部長	重光 敬明	昭和32年 7月26日生	昭和59年 4月 当社入社 平成17年 3月 当社グリーンランド事業部長 平成18年 3月 当社取締役グリーンランド事 業部長 平成18年 6月 当社取締役みらい九州こども 博担当 平成20年 1月 当社取締役ゴルフ事業部総支 配人(現任) グリーンランドサービス株式 会社代表取締役社長 平成21年 2月 当社取締役営業部長(現任)	(注) 3	13.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		前川 道隆	昭和25年1月1日生	昭和47年4月 西部瓦斯株式会社入社 平成10年7月 同社東京事務所副所長 平成13年7月 同社秘書室長 平成16年6月 同社理事秘書室長 平成16年7月 同社理事経理部長 平成17年6月 同社取締役経理部長 平成20年4月 同社常務取締役情報通信部・ 経理部担当兼経理部長 平成20年6月 同社常務取締役情報通信部・ 事業推進部・経理部担当(現 任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		江口 正明	昭和24年11月29日生	昭和48年4月 株式会社肥後銀行入行 平成13年6月 同行福岡支店長兼福岡事務所 長 平成16年5月 同行理事福岡支店長 平成17年6月 同行理事監査部長 平成18年3月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社肥後銀行取締役本店 営業部長 平成20年6月 同行常務取締役監査部長(現 任)	(注)3	1.0
常勤監査役		平山 喜善	昭和21年3月17日生	昭和43年4月 三井鉱山株式会社入社 平成4年10月 三井石炭鉱業株式会社北海道 事業所所長 平成5年6月 同社田川事務所次長 平成7年6月 同社三池鉱業所次長 平成9年6月 大牟田瓦斯株式会社代表取締 役社長 平成18年6月 同社相談役 平成19年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0.5
監査役		永利 新一	昭和17年2月2日生	昭和44年4月 プライス・ウォーターハウス 会計事務所入所 昭和49年8月 公認会計士登録 昭和49年10月 オーム乳業株式会社代表取締 役社長 平成8年3月 大牟田商工会議所会頭 平成14年5月 オーム乳業株式会社代表取締 役会長 平成16年5月 同社取締役会長 平成16年11月 大牟田商工会議所顧問(現 任) 平成17年9月 永利公認会計士・税理士事務 所開設(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注)4	0.2
監査役		中尾 哲郎	昭和27年1月8日生	平成5年4月 弁護士登録 平成7年12月 中尾総合法律事務所開設(現 任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注)4	5.0
計						124.6

- (注) 1. 取締役前川道隆及び江口正明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役永利新一並びに中尾哲郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成20年12月期に係る定時株主総会の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 4. 平成18年12月期に係る定時株主総会の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
水本 忠敬	昭和17年8月23日生	昭和36年4月 熊本国税局入局 平成5年7月 天草税務署長 平成12年7月 大分税務署長 平成13年7月 水本税理士事務所所長(現任) 平成16年10月 有明リゾートシティ株式会社監査役 (現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力強化と経営判断の迅速化を図ると同時に継続的な成長・発展を目指すため、また企業の社会性やステークホルダーへの責務の観点から経営の健全性・公平性・透明性を図るため、ガバナンス体制の充実が重要課題であると考えており、具現化するために以下の施策をとっております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

(取締役会)

当社の取締役会は、当事業年度において取締役7名のうち2名が社外取締役で構成され、原則毎月1回定例開催し、法令・定款で定められた事項や経営に関する重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ的確な意思決定を行っております。

また、グループ子会社の社長及び当社担当部長を招集した合同経営会議を毎月行い、経営課題の共有化と適切な対応を図っております。

(監査役会)

当社の監査役会は、監査役3名のうち2名が社外監査役（平成21年3月27日までは監査役4名のうち3名が社外監査役）で構成され、定期的に監査役会を開催し、監査役間での情報共有、意見交換を行い、経営監視機能の向上を図っております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は合同経営会議など重要な会議に出席し、経営に関する監視の強化に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適法性・効率性の確保並びに危機の管理体制を構築するため、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」を以下のとおり定め公表しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 総務部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。

2) 社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務の執行についてその適法性に関する監督機能を確保する。

3) 定期的な内部監査により法令及び定款への適合性を確認する。

4) 弁護士及び税理士とそれぞれ顧問契約を締結し、必要に応じ適法性を確認する。

5) 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、一切の関係を持たず、毅然たる態度で臨むものとする。また、対応窓口を総務部とし、顧問弁護士、警察当局及び外部専門機関と連携強化を図り、関連情報の収集や速やかに対処できる体制を構築する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1) 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規則に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を適正に記録し、法令及び社内規定に基づき適正に保存及び管理する。

2) 取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、本社において速やかに閲覧が可能となる場所に保管する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1) 各部所の長は、コンプライアンス、労働環境、災害、サービス対応、事故及び情報セキュリティ等内在するリスクを把握、分析し、危機の管理を監督する。

2) 業務管理規則における、遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の農薬安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則に則り、業務の普遍化を確保する。

3) 重大な事態が発生した場合、即座に対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める体制を構築する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 取締役会を原則月1回開催し、経営に関する重要事項について、審議、議決及び取締役会の業務執行状況の監督を行う。

2) 毎月開催する経営会議において、各事業部門、子会社の月次業績のレビューと効率化に向けた改善策を審議する。

3) 取締役の職務の執行については、組織規則、業務分掌規則、職務権限規則において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 関係会社管理規則に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項については当社に報告を求めることにより、子会社の経営管理を行う。
 - 2) 子会社の監査役を当社から派遣し、子会社の業務執行状況を監査する。
 - 3) 内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の社長に報告する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令できるものとする。
 - 2) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けない体制とする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
 - 2) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
8. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役は、内部監査部門と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
 - 2) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めることができる。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門として内部監査室1名を設置し、業務活動の妥当性を検閲・分析し、法令及び社内規則に基づいて適正適法に行われているか、計画的に監査しております。

監査役監査については、監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行、法令及び定款への適合性について監査を行っております。

また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めることとしております。

会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	藤田 直己	新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	森 行一		-

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 4名

社外取締役及び社外監査役との関係

当事業年度における社外取締役2名については、小洞秀幸氏は西部瓦斯株式会社の常務取締役事業推進部担当を兼務していましたが、平成20年6月27日に任期満了につき退任し、同日付で九州ガス圧送株式会社代表取締役社長に就任しております。西部瓦斯株式会社は間接所有を含めて当社の議決権の24.41%を所有しており、当社のその他の関係会社であります。また、江口正明氏は株式会社肥後銀行の常務取締役監査部長を兼務しております。

なお、小洞秀幸氏は平成21年3月27日に退任し、提出日現在の新たな社外取締役として前川道隆氏(西部瓦斯株式会社 常務取締役情報通信部・事業推進部・経理部担当)が就任しております。

当事業年度における社外監査役3名は、柿原康一郎氏(三井鉱山株式会社取締役副社長)、永利新一氏(公認会計士 永利公認会計士・税理士事務所 所長)、中尾哲郎氏(弁護士 中尾総合法律事務所 所長)であり、いずれも社外の良識や経験、見識に基づいた経営全般に対する客観的な視点からの問題把握と多様な意見をいただき、常勤監査役による日常監査と合わせ、監視・監査機能の強化と独立性を確保しています。

なお、柿原康一郎氏は平成21年3月27日に退任しており、退任理由は一身上の都合による辞任であります。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取引関係につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者との取引)」をご参照ください。

(3) リスク管理体制の整備の状況

上記の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」に記載された「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

	取締役 (うち社外取締役)		監査役 (うち社外監査役)		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	名 7 (2)	千円 58,245 (1,200)	名 3 (2)	千円 8,542 (2,400)	名 10 (4)	千円 66,788 (3,600)

- (注) 1. 株主総会決議(平成2年6月29日定時株主総会決議)による報酬限度額(会社法361条1項1号の報酬)は、取締役(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない)年額120,000千円、監査役年額30,000千円であります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
3. 上記の取締役の支給人員及び支給額には、平成20年3月28日開催の第29回定時株主総会終結の時を以て退任した取締役1名分が含まれております。
4. 上記以外に、無報酬の取締役が1名(うち社外取締役1名)と無報酬の監査役が1名(うち社外監査役1名)あります。
5. 期末現在の人員は取締役7名、監査役4名の計11名であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の新日本有限責任監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬額は18,200千円であります。また、当該業務以外の非監査業務の報酬として、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託した対価を支払っており、その報酬額は1,000千円であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項のうち、中間配当については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称を変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			362,725		891,094	
2.受取手形及び売掛金			214,853		237,588	
3.有価証券			999		999	
4.たな卸資産	1,3		568,396		427,786	
5.繰延税金資産			25,150		29,307	
6.その他			156,323		116,527	
7.貸倒引当金			9,605		12,463	
流動資産合計			1,318,843	5.7	1,690,839	7.3
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	12,896,579		12,907,074		
減価償却累計額		6,951,484	5,945,094	7,258,500	5,648,573	
(2)機械装置及び運搬具		2,760,207		2,833,275		
減価償却累計額		2,351,748	408,459	2,359,502	473,772	
(3)土地	1,3		14,591,307		14,431,172	
(4)建設仮勘定			45,655		-	
(5)その他		990,419		996,221		
減価償却累計額		850,090	140,328	868,540	127,681	
有形固定資産合計			21,130,845	90.7	20,681,200	89.0
2.無形固定資産						
(1)その他			240,641		239,187	
無形固定資産合計			240,641	1.0	239,187	1.0
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			200,185		194,798	
(2)繰延税金資産			310,209		328,056	
(3)その他			109,290		100,546	
(4)貸倒引当金			10,782		8,713	
投資その他の資産合計			608,903	2.6	614,688	2.7
固定資産合計			21,980,389	94.3	21,535,076	92.7
資産合計			23,299,233	100.0	23,225,916	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		76,086		75,055	
2. 営業未払金		89,896		98,159	
3. 1年内償還予定の社債		172,000		172,000	
4. 短期借入金	1	3,873,490		4,216,910	
5. 未払金		397,610		237,086	
6. 未払法人税等		18,955		52,367	
7. その他		215,349		100,161	
流動負債合計		4,843,387	20.8	4,951,740	21.3
固定負債					
1. 社債		258,000		86,000	
2. 長期借入金	1	3,317,184		3,563,586	
3. 長期預り金		4,609,648		4,414,562	
4. 退職給付引当金		51,029		49,558	
5. 役員退任慰労引当金		49,578		49,578	
6. 負ののれん		3,535		2,357	
7. その他		113,860		95,760	
固定負債合計		8,402,836	36.1	8,261,402	35.6
負債合計		13,246,224	56.9	13,213,143	56.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,180,101	17.9	4,180,101	18.0
2. 資本剰余金		4,767,834	20.5	4,767,834	20.5
3. 利益剰余金		1,091,968	4.7	1,101,792	4.7
4. 自己株式		61	0.0	26,839	0.1
株主資本合計		10,039,842	43.1	10,022,889	43.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		13,166	0.0	10,116	0.0
評価・換算差額等合計		13,166	0.0	10,116	0.0
純資産合計		10,053,008	43.1	10,012,772	43.1
負債純資産合計		23,299,233	100.0	23,225,916	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,917,067	100.0		7,542,621	100.0
売上原価			7,155,177	90.4		6,760,684	89.6
売上総利益			761,889	9.6		781,937	10.4
販売費及び一般管理費	1		644,721	8.1		613,713	8.2
営業利益			117,168	1.5		168,223	2.2
営業外収益							
1. 受取利息			275			384	
2. 受取配当金			1,930			2,700	
3. 負ののれん償却額			-			1,178	
4. 資産賃貸収入			4,426			4,297	
5. 保険金収入			1,601			611	
6. 雑収入			11,512			7,100	
営業外費用							
1. 支払利息			147,420			139,131	
2. 持分法による投資損失			12,175			-	
3. 雑損失			7,070			2,065	
経常利益又は経常損失 ()			19,747	0.2		16,273	0.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	2						
2. 固定資産受贈益	3		103,527			36,449	
3. 投資有価証券売却益			-			19,000	
4. その他			10,200			-	
特別損失							
1. 固定資産除売却損	4		7,045			7,064	
2. 投資有価証券評価損							
3. 関係会社清算損							
4. その他			2,175			6,506	
税金等調整前当期純利益			13,566			-	
法人税、住民税及び事業 税			3,697			-	
法人税等調整額			-			149	
当期純利益			19,439	0.2		6,655	0.0
			71,581	0.9		99,158	1.3
			14,730			44,197	
			13,452	0.0		6,440	0.5
			1,277	0.0			
			70,303	0.9		61,401	0.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	4,180,101	4,767,834	1,073,397	61	10,021,271
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			51,732		51,732
当期純利益			70,303		70,303
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	18,570	-	18,570
平成19年12月31日 残高（千円）	4,180,101	4,767,834	1,091,968	61	10,039,842

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	16,688	16,688	10,037,959
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			51,732
当期純利益			70,303
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,521	3,521	3,521
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,521	3,521	15,048
平成19年12月31日 残高(千円)	13,166	13,166	10,053,008

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高(千円)	4,180,101	4,767,834	1,091,968	61	10,039,842
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			51,576		51,576
当期純利益			61,401		61,401
自己株式の取得				26,777	26,777
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	9,824	26,777	16,953
平成20年12月31日 残高(千円)	4,180,101	4,767,834	1,101,792	26,839	10,022,889

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高(千円)	13,166	13,166	10,053,008
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			51,576
当期純利益			61,401
自己株式の取得			26,777
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	23,283	23,283	23,283
連結会計年度中の変動額合計(千円)	23,283	23,283	40,236
平成20年12月31日 残高(千円)	10,116	10,116	10,012,772

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		71,581	99,158
減価償却費		428,099	447,731
のれん及び負ののれん償 却額		29,188	1,178
投資有価証券評価損		13,566	-
退職給付引当金の減少額		5,738	1,470
役員退任慰労引当金の減 少額		23,000	-
貸倒引当金の増加額		3,607	789
受取利息及び受取配当金		2,206	3,085
支払利息		147,420	139,131
持分法による投資損失		12,175	-
投資有価証券売却益		10,200	-
固定資産売却益		103,527	36,449
固定資産受贈益		-	19,000
固定資産除売却損		2,175	6,506
売上債権の増加額		3,397	18,542
たな卸資産の増減額(増 加額)		50,594	296
仕入債務の増減額(減 少額)		23,313	7,232
未払金の増減額(減少 額)		154,036	151,688
未払消費税等の増減額 (減少額)		1,002	12,720
その他		19,876	119,420
小計		759,938	362,137
利息及び配当金の受取額		35,927	3,110
利息の支払額		147,416	139,052
法人税等の支払額		40,682	10,554
法人税等の還付額		23,739	19,765
営業活動によるキャッシュ ・フロー		631,507	235,406

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支 出		7,800	5,200
定期預金の払出による収 入		9,600	6,000
有価証券の取得による支 出		996	996
有価証券の売却等による 収入		999	996
有形固定資産の取得によ る支出		174,491	332,490
有形固定資産の売却によ る収入		267,335	513,680
投資有価証券の取得によ る支出		34,848	34,893
投資有価証券の売却によ る収入		13,000	-
短期貸付による支出		52,720	-
長期貸付による支出		5,000	-
その他		20,660	5,764
投資活動によるキャッシュ ・フロー		35,738	152,860

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の純増加額		84,500	653,000
長期借入による収入		1,238,000	2,193,500
長期借入金の返済による 支出		1,534,948	2,256,678
社債償還による支出		172,000	172,000
長期預りによる収入		400	500
長期預り金の返済による 支出		201,733	195,586
自己株式の取得による支 出		-	26,777
配当金の支払額		51,549	51,446
その他		3,609	3,609
財務活動によるキャッシュ ・フロー		640,941	140,901
現金及び現金同等物の増加額		26,304	529,168
現金及び現金同等物の期首残 高		332,321	358,625
現金及び現金同等物の期末残 高		358,625	887,794

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、グリーンランドサービス株式会社、グリーンランド開発株式会社、三九商事株式会社、空知リゾートシティ株式会社及び有明リゾートシティ株式会社の5社であり、すべて連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社(甘木山緑化開発株式会社、株式会社有明浪漫麦酒)に対する投資については、持分法を適用しております。 なお、甘木山緑化開発株式会社は平成19年9月20日付、株式会社有明浪漫麦酒は平成19年7月24日付でそれぞれ清算終了したため、清算終了日までの損益について連結損益計算書に含めております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 その他 主として最終仕入原価法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 10～60年 機械装置及び運搬具 7～22年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、グリーンランドサービス株式会社、グリーンランド開発株式会社、三九商事株式会社、空知リゾートシティ株式会社及び有明リゾートシティ株式会社の5社であり、すべて連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 同 左 2) たな卸資産 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 10～60年 機械装置及び運搬具 7～22年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより売上総利益は46,778千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ47,714千円減少しております。 なお、セグメント情報にあたる影響は当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>3) 役員退任慰労引当金 提出会社及び役員退任慰労引当金を計上している連結子会社は、役員の退任慰労金の支給について、前連結会計年度における取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日を以て役員退任慰労金制度を廃止することとし、同総会終結までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>3) 役員退任慰労引当金 提出会社及び役員退任慰労引当金を計上している連結子会社は、役員の退任慰労金の支給について、平成18年2月24日開催の取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日を以て役員退任慰労金制度を廃止することとし、同総会終結までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同 左</p>
<p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p><u>6. 負ののれんの償却に関する事項</u> 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
<p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同 左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
1. 担保に供している資産 下記の資産は長期借入金4,682,820千円(1年以内に返済予定の長期借入金1,688,376千円を含む)、短期借入金1,930,000千円、保証に対する求償債務512,954千円の担保に供しております。			1. 担保に供している資産 下記の資産は長期借入金4,893,056千円(1年以内に返済予定の長期借入金1,497,206千円を含む)、短期借入金2,580,000千円、保証に対する求償債務270,640千円の担保に供しております。		
たな卸資産		478,664千円	たな卸資産		327,232千円
(販売用不動産)			(販売用不動産)		
建物及び構築物		3,410,357	建物及び構築物		3,282,804
土地		5,396,698	土地		5,541,600
2. 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。			2. 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。		
被保証者	借入金用途等	金額(千円)	被保証者	借入金用途等	金額(千円)
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	64,443	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	43,515
3. 販売用不動産 従来、たな卸資産として保有しておりました18,324千円は所有目的を変更したため当連結会計年度より有形固定資産「土地」に振り替えております。			3. 販売用不動産 従来、たな卸資産として保有しておりました149,123千円は所有目的を変更したため当連結会計年度より有形固定資産「土地」に振り替えております。		
4. 受取手形裏書譲渡高は、21,351千円であります。			4. 受取手形裏書譲渡高は、2,183千円であります。		
5. 受取手形割引高は、10,000千円であります。			5. 受取手形割引高は、16,409千円であります。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,660千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">260,601</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,598</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,993</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">29,188</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">103,309千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">103,527</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">763千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">908</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,175</td></tr> </table>	役員報酬	94,660千円	人件費	260,601	退職給付費用	9,598	貸倒引当金繰入額	3,993	のれん償却額	29,188	土地	103,309千円	建物及び構築物	37	機械装置及び運搬具	181	計	103,527	建物及び構築物除却損	763千円	機械装置及び運搬具除却損	503	その他	908	計	2,175	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,041千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">268,762</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,083</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,247</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">30,886千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,562</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36,449</td></tr> </table> <p>3. 固定資産受贈益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19,000千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">2,234千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">3,992</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,506</td></tr> </table>	役員報酬	79,041千円	人件費	268,762	退職給付費用	10,083	貸倒引当金繰入額	4,247	土地	30,886千円	機械装置及び運搬具	5,562	計	36,449	機械装置及び運搬具	19,000千円	建物及び構築物除却損	2,234千円	機械装置及び運搬具除却損	3,992	機械装置及び運搬具売却損	40	その他	238	計	6,506
役員報酬	94,660千円																																																				
人件費	260,601																																																				
退職給付費用	9,598																																																				
貸倒引当金繰入額	3,993																																																				
のれん償却額	29,188																																																				
土地	103,309千円																																																				
建物及び構築物	37																																																				
機械装置及び運搬具	181																																																				
計	103,527																																																				
建物及び構築物除却損	763千円																																																				
機械装置及び運搬具除却損	503																																																				
その他	908																																																				
計	2,175																																																				
役員報酬	79,041千円																																																				
人件費	268,762																																																				
退職給付費用	10,083																																																				
貸倒引当金繰入額	4,247																																																				
土地	30,886千円																																																				
機械装置及び運搬具	5,562																																																				
計	36,449																																																				
機械装置及び運搬具	19,000千円																																																				
建物及び構築物除却損	2,234千円																																																				
機械装置及び運搬具除却損	3,992																																																				
機械装置及び運搬具売却損	40																																																				
その他	238																																																				
計	6,506																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,346,683	-	-	10,346,683
合計	10,346,683	-	-	10,346,683
自己株式				
普通株式	152	-	-	152
合計	152	-	-	152

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	31,039	3	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月31日 取締役会	普通株式	20,693	2	平成19年6月30日	平成19年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	31,039	利益剰余金	3	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,346,683	-	-	10,346,683
合計	10,346,683	-	-	10,346,683
自己株式				
普通株式（注）	152	78,320	-	78,472
合計	152	78,320	-	78,472

（注）自己株式の株式数の増加は、当社取締役会決議に基づく買付けによる増加77,900株及び単元未満株式の買取りによる増加420株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	31,039	3	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	20,537	2	平成20年6月30日	平成20年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	30,804	利益剰余金	3	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 362,725	現金及び預金勘定 891,094
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,100	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,300
現金及び現金同等物 358,625	現金及び現金同等物 887,794
2. 重要な非資金取引の内容 短期・長期貸付金に対する代物弁済による固定資産の 取得額 (千円)	2. 重要な非資金取引の内容 機械装置の受贈による取得額 (千円)
建物及び構築物 288,304	機械装置及び運搬具 19,000

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	150,525	28,511	122,013	機械装置及び 運搬具	199,331	58,765	140,566
(有形固定資 産) その他	128,852	69,133	59,718	(有形固定資 産) その他	148,013	59,309	88,704
合計	279,377	97,645	181,732	合計	347,345	118,074	229,270
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43,187千円 1年超 138,544 合計 181,732				(注)同 左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 55,466千円 1年超 173,804 合計 229,270			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 44,464千円 減価償却費相当額 44,464 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注)同 左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 54,647千円 減価償却費相当額 54,647 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	140,795	166,800	26,004	38,258	51,827	13,568
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	996	999	2	996	999	2
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	141,792	167,799	26,007	39,255	52,826	13,570
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	19,745	16,285	3,459	155,741	125,871	29,870
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	19,745	16,285	3,459	155,741	125,871	29,870
	合計	161,537	184,084	22,547	194,997	178,697	16,300

(注) 減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において、減損処理を13,566千円行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	17,100	17,100

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)				当連結会計年度(平成20年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	999	-	-	-	999	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	999	-	-	-	999	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	206,175千円	220,336千円
(2) 年金資産	179,322	192,716
(3) 前払年金費用	24,177	21,939
(4) 退職給付引当金	51,029	49,558

(注) 退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 勤務費用	39,145千円	36,076千円
(2) 退職給付費用	39,145	36,076

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
(繰延税金資産)	千円	(繰延税金資産)	千円
投資有価証券評価損	82	投資有価証券評価損	82
役員退任慰労引当金	19,926	役員退任慰労引当金	19,926
未払事業税	3,083	未払事業税	6,459
減価償却超過額	3,398	減価償却超過額	3,007
固定資産の未実現利益	296,642	固定資産の未実現利益	296,642
繰越欠損金	183,215	繰越欠損金	175,584
その他	24,133	その他有価証券評価差額金	6,183
繰延税金資産 小計	530,482	その他	22,434
評価性引当額	185,183	繰延税金資産 小計	530,321
繰延税金資産 合計	345,299	評価性引当額	172,430
(繰延税金負債)		繰延税金資産 合計	357,890
固定資産圧縮積立金	558	(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	9,381	固定資産圧縮積立金	526
繰延税金負債 合計	9,939	繰延税金負債 合計	526
繰延税金資産の純額	335,359	繰延税金資産の純額	357,364

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
	千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産	25,150	29,307
固定資産 - 繰延税金資産	310,209	328,056

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
	%	%
法定実効税率	40.44	40.44
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.62	4.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.32	0.37
のれん償却額	16.49	0.48
住民税等均等割額	15.00	10.56
評価性引当額の増減	51.24	6.84
税法上の繰越欠損金の利用	24.72	7.75
その他	2.52	1.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.79	38.08

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	3,908,720	1,261,816	2,083,774	226,751	404,753	31,252	7,917,067	-	7,917,067
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,910	13,475	161,444	143	27,868	83,672	292,515	(292,515)	-
計	3,914,630	1,275,292	2,245,218	226,894	432,621	114,925	8,209,582	(292,515)	7,917,067
営業費用	3,827,786	1,220,895	2,157,770	149,126	338,254	104,492	7,798,326	1,572	7,799,898
営業利益	86,843	54,396	87,447	77,767	94,366	10,433	411,255	(294,087)	117,168
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	5,788,655	8,806,053	4,351,971	2,683,586	208,394	117,934	21,956,596	1,342,636	23,299,233
減価償却費	161,172	61,467	163,660	24,514	13,800	664	425,279	2,819	428,099
資本的支出	82,879	9,811	20,779	55,079	3,988	-	172,537	2,179	174,717
	当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	3,698,935	1,266,279	2,000,886	178,247	367,133	31,139	7,542,621	-	7,542,621
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,113	13,846	143,923	913	11,356	79,873	256,027	(256,027)	-
計	3,705,048	1,280,126	2,144,810	179,160	378,489	111,013	7,798,648	(256,027)	7,542,621
営業費用	3,542,315	1,199,701	2,095,048	103,001	313,060	107,937	7,361,065	13,332	7,374,397
営業利益	162,733	80,424	49,761	76,158	65,428	3,075	437,583	(269,359)	168,223
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	5,454,879	8,753,930	4,213,876	2,640,693	210,876	120,342	21,394,599	1,831,316	23,225,916
減価償却費	161,254	69,231	170,562	26,837	14,898	840	443,624	4,106	447,731
資本的支出	166,226	5,253	11,316	138,002	6,787	2,551	330,138	2,223	332,361

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1)遊園地事業.....グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)
- (2)ゴルフ事業.....グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3)ホテル事業.....グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンブラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- (4)不動産事業.....不動産の賃貸、売買
- (5)土木・建設資材事業...建設資材の製造・販売・運搬
- (6)その他の事業.....生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、280,280千円及び251,884千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,381,001千円及び1,868,835千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門の資産等であります。
5. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、遊園地事業が25,169千円、ゴルフ事業が11,204千円、ホテル事業が7,679千円、不動産事業が925千円、土木・建設資材事業が2,023千円、消去又は全社が711千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	西部瓦斯 株式会社	福岡市 博多区	20,629,792	都市ガスの製 造、供給、販売	(被所有) 直接 14.49% 間接 9.74%	-	-	遊園地の売上	6,250	その他 の債権 未払金 その他 の債務 長期預 り金	6,671
								広告宣伝費	6,250		6,562
											875
											2,400

(注) 1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	明石 博義	-	-	当社監査役 西日本鉄道株 式会社代表取 締役会長	なし	-	-	遊園地の売上	1,430	売掛金	1,149
								斡旋手数料 (注) 1	59		
役員及びその 近親者	石原 進	-	-	当社監査役 九州旅客鉄道 株式会社代表 取締役社長	なし	-	-	遊園地の売上	2,118	売掛金	2,203
								斡旋手数料 (注) 2	4		

(注) 1. 明石博義が第三者（西日本鉄道株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件に

よっております。また、明石博義は平成19年3月29日に当社監査役を退任いたしましたので、取引金額は同年3月29日までについて、科目の期末残高は同時点での残高を記載しております。

2. 石原進が第三者（九州旅客鉄道株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件に
よっております。また、石原進は平成19年3月29日に当社監査役を退任いたしましたので、取引金額は同年3月
29日までについて、科目の期末残高は同時点での残高を記載しております。

3. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会 社	株式会社 有明浪漫 麦酒	熊本県 荒尾市	90,000	不動産の賃貸 と管理・運 営、食料品等 の販売	所有 直接 16.67%	-	土地の賃 貸	土地賃貸売上	3,218	-	-
								資金の貸付	57,720		
								貸付の回収	302,720		
								固定資産の取 得	288,304		
関連会 社	甘木山緑 化開発株 式会社	福岡県 大牟田 市	30,000	土地賃貸業	所有 直接 25.00%	-	-	受取配当金	33,721	-	-

(注) 1. 土地の賃貸につきましては、当社の総原価を検討の上、取引額を交渉により決定しております。

2. その他の取引の価格等は一般的取引条件によっております。

3. 取引金額には消費税等は含まず表示しております。

4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

5. 株式会社有明浪漫麦酒は平成19年7月24日に清算終了したため、取引金額は清算終了日までについて記載し
ております。

6. 甘木山緑化開発株式会社は平成19年9月20日に清算終了したため、取引金額は清算終了日までについて記載
しております。

7. 株式会社有明浪漫麦酒は議決権の所有割合が100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
その他 の関係 会社	西部瓦斯 株式会社	福岡市 博多区	20,629,792	都市ガスの製 造、供給、販売	(被所有)	-	-	遊園地の売上	15,074	その他 の債権	5,906	
					直接			14.60%	広告宣伝費	15,000	未払金	6,562
					間接			9.80%			その他 の債務	875
										長期預 り金	2,400	

(注) 1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	971.63円	1株当たり純資産額	975.12円
1株当たり当期純利益	6.79円	1株当たり当期純利益	5.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	70,303	61,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	70,303	61,401
期中平均株式数(千株)	10,346	10,293

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>当社は、平成20年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>取得の内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の総数 80,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.77%) 株式の取得価額の総額 36百万円(上限) 取得期間 平成20年2月25日から平成20年6月27日まで 	<p>当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>取得の内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の総数 50,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.48%) 株式の取得価額の総額 18百万円(上限) 取得期間 平成21年2月16日から平成21年4月10日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
グリーンランドリゾート㈱	第1回無担保社債	平成15年2月26日	180,000 (72,000)	108,000 (72,000)	0.580	なし	平成22年2月26日
グリーンランドリゾート㈱	第2回無担保社債	平成17年2月16日	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	0.550	なし	平成22年2月16日
合計	-	-	430,000 (172,000)	258,000 (172,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
172,000	86,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,960,000	2,613,000	1.491	-
1年以内に返済予定の長期借入金(注)1	1,913,490	1,603,910	2.036	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,317,184	3,563,586	2.036	平成22年3月23日 ~ 平成30年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,190,674	7,780,496	-	-

(注) 1. 当期末残高には、無利息の借入金12,640千円が含まれております。

2. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,232,120	814,228	632,956	386,456

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		201,831		711,048		
2.売掛金		60,474		59,990		
3.有価証券		999		999		
4.商品		1,180		6,876		
5.販売用不動産	1,3	498,276		347,800		
6.貯蔵品		4,491		3,410		
7.前払費用		40,789		38,372		
8.繰延税金資産		8,536		8,003		
9.関係会社短期貸付金		231,234		258,484		
10.未収入金		25,449		25,327		
11.未収法人税等		15,503		-		
12.その他	2	16,706		6,187		
13.貸倒引当金		847		1,068		
流動資産合計		1,104,625	4.8	1,465,432	6.3	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	2,895,303		2,884,983		
減価償却累計額		1,698,985	1,196,317	1,753,206	1,131,777	
(2)構築物		4,051,950		4,066,282		
減価償却累計額		3,042,133	1,009,817	3,133,115	933,166	
(3)機械装置		1,833,856		1,900,912		
減価償却累計額		1,629,242	204,613	1,626,979	273,932	
(4)車両運搬具		64,778		62,496		
減価償却累計額		61,111	3,666	59,856	2,640	
(5)工具器具備品		353,302		362,785		
減価償却累計額		309,077	44,224	319,804	42,980	
(6)土地	1,3		13,560,651		13,706,501	
(7)建設仮勘定			1,733		-	
有形固定資産合計			16,021,023	69.8	16,090,998	68.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		223,419		223,419	
(2) ソフトウエア		592		247	
(3) その他		55,361		51,808	
無形固定資産合計		279,373	1.2	275,474	1.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		198,156		193,129	
(2) 関係会社株式		2,237,637		2,237,637	
(3) 出資金		135		135	
(4) 関係会社長期貸付金		3,026,700		2,993,216	
(5) 破産更生債権等		2,047		-	
(6) 長期前払費用		1,270		18	
(7) 繰延税金資産		13,566		31,414	
(8) 長期差入保証金		64,521		61,344	
(9) その他		3,167		3,053	
(10) 貸倒引当金		2,047		-	
投資その他の資産合計		5,545,156	24.2	5,519,947	23.6
固定資産合計		21,845,553	95.2	21,886,421	93.7
資産合計		22,950,179	100.0	23,351,854	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		5,509		7,872	
2. 営業未払金		78,272		83,341	
3. 1年内償還予定の社債		172,000		172,000	
4. 短期借入金	1	1,930,000		2,530,000	
5. 1年以内に返済予定の長期 借入金	1	1,102,400		1,324,920	
6. 未払金	2	292,568		151,333	
7. 未払法人税等		8,797		46,526	
8. 前受金		14,959		13,923	
9. 預り金		87,244		32,464	
10. その他		6,403		4,927	
流動負債合計		3,698,155	16.1	4,367,308	18.7
固定負債					
1. 社債		258,000		86,000	
2. 長期借入金	1	2,272,750		2,444,390	
3. 長期未払金		1,727		863	
4. 長期受入保証金		94,337		87,535	
5. 長期預り金		4,633,748		4,439,862	
6. 退職給付引当金		-		426	
7. 役員退任慰労引当金		48,600		48,600	
固定負債合計		7,309,163	31.9	7,107,677	30.4
負債合計		11,007,318	48.0	11,474,986	49.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			4,180,101	18.2	4,180,101	17.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,767,834			4,767,834	
資本剰余金合計			4,767,834	20.7	4,767,834	20.4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		169,649			169,649	
(2) その他利益剰余金		2,811,519			2,795,228	
固定資産圧縮積立金		823			775	
別途積立金		2,680,000			2,680,000	
繰越利益剰余金		130,696			114,453	
利益剰余金合計			2,981,169	13.0	2,964,878	12.7
4. 自己株式			61	0.0	26,839	0.1
株主資本合計			11,929,044	51.9	11,885,975	50.9
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			13,816	0.1	9,107	0.0
評価・換算差額等合計			13,816	0.1	9,107	0.0
純資産合計			11,942,860	52.0	11,876,868	50.9
負債純資産合計			22,950,179	100.0	23,351,854	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1	3,211,687	4,701,878	100.0	3,082,949	4,530,240	100.0
1. 遊園地収入		1,275,292			1,280,126		
2. ゴルフ収入		214,898			167,164		
3. 不動産収入							
売上原価							
1. 人件費		421,571			401,875		
2. 福利厚生費		18,332			17,622		
3. 退職給付費用		7,940			6,957		
4. 営業委託料		2,062,610			1,976,949		
5. 商品原価		17,268			26,951		
6. 料理原価		30,309			30,404		
7. 販売用不動産原価		46,668			1,429		
8. 催事費		414,900			223,113		
9. 広告宣伝費		153,815			222,541		
10. 消耗品費		51,848			44,924		
11. 管理費		435,505			398,532		
12. 補修整備費	39,047			38,387			
13. 減価償却費	196,058			213,984			
14. 租税公課	189,782			178,846			
15. 賃借料	87,519			81,389			
16. その他	148,625	4,321,805	91.9	173,668	4,037,580	89.1	
売上総利益		380,072	8.1	492,659		10.9	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
販売費及び一般管理費	1						
1. 役員報酬		81,937			66,788		
2. 人件費		154,941			147,168		
3. 福利厚生費		29,042			25,573		
4. 退職給付費用		7,865			8,782		
5. 広告宣伝費		11,876			11,322		
6. 手数料		71,155			70,785		
7. 旅費通信費		22,610			22,563		
8. 減価償却費		2,434			3,396		
9. 租税公課		23,872			25,862		
10. 賃借料		6,704			5,389		
11. 寄付金		142			22		
12. 貸倒引当金繰入額		2,560			221		
13. その他		36,580	451,724	9.6	32,336	420,212	9.3
営業利益又は営業損失 ()			71,651	1.5		72,446	1.6
営業外収益							
1. 受取利息	1	58,122			59,982		
2. 受取配当金		1,903			2,673		
3. 受取補償金	1	20,000			10,000		
4. 雑収入	1	12,783	92,809	1.9	10,493	83,149	1.8
営業外費用							
1. 支払利息		89,377			96,316		
2. 社債利息		4,678			3,115		
3. 社債発行費償却		4,000			-		
4. 雑支出		7	98,063	2.0	1,435	100,867	2.2
経常利益又は経常損失 ()			76,905	1.6		54,728	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	103,309	138,937	2.9	18,934	23,971	0.5
2. 受取配当金		33,721			-		
3. 受取解約金		-			4,415		
4. その他		1,906			622		
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	96			5,380		
2. 投資有価証券評価損		13,566			-		
3. 関係会社清算損	4	3,698	17,360	0.4	-	5,380	0.1
税引前当期純利益			44,671	0.9		73,320	1.6
法人税、住民税及び事業 税		8,736			39,784		
法人税等調整額		3,160	11,897	0.3	1,750	38,034	0.8
当期純利益			32,773	0.6		35,285	0.8

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,180,101	4,767,834	4,767,834	169,649	871	2,650,000	179,607	3,000,128	61	11,948,003
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							51,732	51,732		51,732
当期純利益							32,773	32,773		32,773
別途積立金の積立						30,000	30,000	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					47		47	-		-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	47	30,000	48,911	18,958	-	18,958
平成19年12月31日 残高 (千円)	4,180,101	4,767,834	4,767,834	169,649	823	2,680,000	130,696	2,981,169	61	11,929,044
					評価・換算差額等					
					その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		純資産合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)					17,055	17,055		11,965,059		
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								51,732		
当期純利益								32,773		
別途積立金の積立								-		
固定資産圧縮積立金の取崩								-		
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）					3,239		3,239	3,239		
事業年度中の変動額合計 (千円)					3,239		3,239	22,199		
平成19年12月31日 残高 (千円)					13,816		13,816	11,942,860		

当事業年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	4,180,101	4,767,834	4,767,834	169,649	823	2,680,000	130,696	2,981,169	61	11,929,044
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							51,576	51,576		51,576
当期純利益							35,285	35,285		35,285
固定資産圧縮積立金の取崩					47		47	-		-
自己株式の取得									26,777	26,777
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	47	-	16,243	16,291	26,777	43,069
平成20年12月31日 残高 (千円)	4,180,101	4,767,834	4,767,834	169,649	775	2,680,000	114,453	2,964,878	26,839	11,885,975
					評価・換算差額等					
					その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		純資産合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)					13,816	13,816		11,942,860		
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								51,576		
当期純利益								35,285		
固定資産圧縮積立金の取崩								-		
自己株式の取得								26,777		
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)					22,923	22,923		22,923		
事業年度中の変動額合計 (千円)					22,923	22,923		65,992		
平成20年12月31日 残高 (千円)					9,107	9,107		11,876,868		

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法	商品 同 左 販売用不動産 同 左 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 主な耐用年数 建物 15～48年 構築物 10～30年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 定額法 主な耐用年数 建物 15～48年 構築物 10～30年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより売上総利益は36,065千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ36,776千円減少しております。 無形固定資産 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上することとしております。ただし、当期末においては年金資産の額が退職給付債務を上回るため、長期前払年金費用を計上しております。</p> <p>(3)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給について、前事業年度における取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日を以て役員退任慰労金制度を廃止することとし、同総会終結までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上することとしております。</p> <p>(3)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給について、平成18年2月24日開催の取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日を以て役員退任慰労金制度を廃止することとし、同総会終結までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。</p>
6．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7．その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
<p>1. 担保に供している資産 下記の資産は長期借入金3,074,450千円(1年以内返済予定の長期借入金1,010,000千円を含む)、短期借入金1,930,000千円、保証に対する求償債務430,000千円の担保に供しております。</p>			<p>1. 担保に供している資産 下記の資産は長期借入金3,561,010千円(1年以内返済予定の長期借入金1,232,520千円を含む)、短期借入金2,530,000千円、保証に対する求償債務258,000千円の担保に供しております。</p>		
販売用不動産		478,664 千円	販売用不動産		327,232千円
建物		178,818	建物		173,690
土地		4,672,337	土地		4,817,239
<p>2. 未収消費税等は、流動資産のその他に含めて計上しております。</p>			<p>2. 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて計上しております。</p>		
<p>3. 販売用不動産 従来、販売用不動産として保有しておりました18,324千円は所有目的を変更したため当事業年度より有形固定資産「土地」に振り替えております。</p>			<p>3. 販売用不動産 従来、販売用不動産として保有しておりました149,123千円は所有目的を変更したため当事業年度より有形固定資産「土地」に振り替えております。</p>		
<p>4. 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p>			<p>4. 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p>		
被保証者	借入金用途等	金額 (千円)	被保証者	借入金用途等	金額 (千円)
グリーンランド開発(株)	設備投資資金	483,000	空知リゾートシティ(株)	設備投資資金	387,016
空知リゾートシティ(株)	設備投資資金	434,440	有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	645,985
有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	813,884	銀行提携ゴルフローン 契約先 63件	ゴルフ会員権 購入資金	43,515
銀行提携ゴルフローン 契約先 70件	ゴルフ会員権 購入資金	64,443	合計	-	1,076,516
合計	-	1,795,767			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。		1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。	
売上原価	485,943千円	売上原価	465,308千円
(内、営業委託料	155,536千円)	(内、営業委託料	130,131千円)
販売費及び一般管理費	47,099	販売費及び一般管理費	41,992
受取利息	58,103	受取利息	59,939
受取補償金	20,000	受取補償金	10,000
雑収入	5,000	雑収入	5,036
2. 固定資産売却益の内訳		2. 固定資産売却益の内訳	
土地	103,309千円	土地	18,934千円
3. 固定資産除却損の内訳		3. 固定資産除却損の内訳	
建物	37千円	建物	1,352千円
工具器具備品	59	構築物	37
計	96	機械装置	3,865
		車輛運搬具	114
		その他	10
		計	5,380
4. 関係会社清算損	3,698千円	4	
関係会社(株)有明浪漫麦酒の清算終了に伴うものであります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	152	-	-	152
合計	152	-	-	152

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	152	78,320	-	78,472
合計	152	78,320	-	78,472

(注) 自己株式の株式数の増加は、当社取締役会決議に基づく買付けによる増加77,900株及び単元未満株式の買取りによる

増加420株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	7,402	4,482	2,920	機械装置	20,889	1,160	19,728
工具器具備品	3,152	2,469	683	車両運搬具	7,402	5,963	1,439
ソフトウェア	96,544	53,051	43,493	工具器具備品	3,152	3,099	52
合計	107,100	60,003	47,096	ソフトウェア	85,354	37,957	47,397
				合計	116,799	48,180	68,618
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,844千円 1年超 32,252 合計 47,096				(注) 同 左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,236千円 1年超 51,382 合計 68,618			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 19,503千円 減価償却費相当額 19,503 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 同 左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 17,193千円 減価償却費相当額 17,193 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
(繰延税金資産)	千円	(繰延税金資産)	千円
役員退任慰労引当金	19,653	役員退任慰労引当金	19,653
未払事業税	3,083	未払事業税	6,459
減価償却超過額	3,398	減価償却超過額	2,998
その他	6,879	その他有価証券評価差額金	6,183
繰延税金資産 小計	33,015	その他	5,620
評価性引当額	971	繰延税金資産 小計	40,916
繰延税金資産 合計	32,043	評価性引当額	971
(繰延税金負債)		繰延税金資産 合計	39,944
固定資産圧縮積立金	558	(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	9,381	固定資産圧縮積立金	526
繰延税金負債合計	9,939	繰延税金負債合計	526
繰延税金資産の純額	22,103	繰延税金資産の純額	39,417

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
	%		%
法定実効税率	40.44	法定実効税率	40.44
(調整)		(調整)	
交際費等損金不算入項目	5.70	交際費等損金不算入項目	3.46
受取配当金等益金不算入項目	22.96	受取配当金等益金不算入項目	0.51
住民税等均等割額	14.67	住民税等均等割額	8.60
評価性引当額の増減額	7.93	その他	0.12
その他	3.29	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.63		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,154.29円	1株当たり純資産額	1,156.66円
1株当たり当期純利益	3.17円	1株当たり当期純利益	3.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	32,773	35,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	32,773	35,285
期中平均株式数(千株)	10,346	10,293

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>当社は、平成20年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>取得の内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の総数 80,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.77%) 株式の取得価額の総額 36百万円(上限) 取得期間 平成20年2月25日から平成20年6月27日まで 	<p>当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>取得の内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の総数 50,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.48%) 株式の取得価額の総額 18百万円(上限) 取得期間 平成21年2月16日から平成21年4月10日まで

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)肥後銀行	204,000	114,648
		アサヒビール(株)	30,000	46,170
		西日本メンテナンス(株)	14,000	7,000
		(株)マルミヤストア	10,000	5,100
		(株)有明ねっとこむ	100	5,000
		(株)港倶楽部保存会	100	5,000
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	8,544	3,289
		(株)筑邦銀行	10,000	3,240
		(株)西日本シティ銀行	11,770	3,024
		三井トラストホールディングス(株)	900	387
		その他(2銘柄)	1,200	270
小計		290,614	193,129	

(債券)

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	第768回割引あおぞら債券	1,000	999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,895,303	3,025	13,345	2,884,983	1,753,206	66,213	1,131,777
構築物	4,051,950	15,168	836	4,066,282	3,133,115	91,246	933,166
機械装置	1,833,856	117,465	50,409	1,900,912	1,626,979	44,280	273,932
車両運搬具	64,778	-	2,281	62,496	59,856	911	2,640
工具器具備品	353,302	9,483	-	362,785	319,804	10,726	42,980
土地	13,560,651	151,427	5,577	13,706,501	-	-	13,706,501
建設仮勘定	1,733	161,156	162,889	-	-	-	-
有形固定資産計	22,761,575	457,725	235,339	22,983,961	6,892,962	213,378	16,090,998
無形固定資産							
借地権	223,419	-	-	223,419	-	-	223,419
ソフトウエア	9,007	-	-	9,007	8,759	345	247
その他	79,523	-	-	79,523	27,715	3,553	51,808
無形固定資産計	311,949	-	-	311,949	36,475	3,898	275,474
投資その他の資産							
その他 (繰延費用)	2,832	-	-	2,832	1,639	103	1,193

(注) 1. 機械装置及び土地の増加額の内容は、恐竜コースター大改造工事110,124千円、販売用土地の事業用地

への振替149,123千円であります。

2. 機械装置の減少額の内容は、恐竜コースター大改造工事に伴う除却44,109千円であります。

3. 投資その他の資産のその他(繰延費用)は、償却対象分のみ記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,894	1,068	2,047	847	1,068
役員退任慰労引当金	48,600	-	-	-	48,600

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	103,658
預金の種類 普通預金	607,389
小計	607,389
計	711,048

2) 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)九州カード	16,098
沖縄ツーリスト(株)	14,999
九州旅客鉄道(株)	3,151
有明リゾートシティ(株)	2,928
(株)i.JTB	2,407
その他	20,406
計	59,990

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
60,474	954,634	955,118	59,990	94.09	23.09

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
ゴルフ用品	6,151
レインコート	375
たばこ	325
衛生用品	24
計	6,876

4) 販売用不動産

地域別	土地	
	面積 (㎡)	金額 (千円)
熊本県荒尾市	30,334	347,800
計	30,334	347,800

5) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
料理材料	2,786
ゴルフボール	338
切手・はがき	174
収入印紙	84
その他	27
計	3,410

6) 関係会社株式

会社名	金額 (千円)
有明リゾートシティ(株)	1,116,834
グリーンランド開発(株)	984,964
空知リゾートシティ(株)	115,000
グリーンランドサービス(株)	20,838
計	2,237,637

7) 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
有明リゾートシティ(株)	2,247,440
空知リゾートシティ(株)	499,276
グリーンランド開発(株)	246,500
計	2,993,216

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)堀江商店	2,420
(株)ブリヂストンスポーツ西日本	1,856
(株)ダンロップスポーツ	621
(株)中川本店	458
肉の野口屋	340
その他	2,175
計	7,872

2) 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	21,528
西日本メンテナンス(株)	13,229
泉陽興業(株)	12,404
有明リゾートシティ(株)	8,874
(有)明好建設工業	4,249
その他	23,054
計	83,341

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)肥後銀行	800,000
(株)西日本シティ銀行	500,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)熊本ファミリー銀行	280,000
(株)あおぞら銀行	200,000
その他	450,000
1年以内に返済予定の長期借入金	1,324,920
計	3,854,920

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)肥後銀行	1,411,650 (429,400)
(株)西日本シティ銀行	668,560 (196,520)
(株)三井住友銀行	647,400 (162,800)
(株)あおぞら銀行	271,000 (143,000)
大牟田柳川信用金庫	237,600 (54,400)
その他	533,100 (338,800)
計	3,769,310 (1,324,920)

(注) 1. 金額欄、下段()内は1年内返済予定の長期借入金を内数表示したもので、貸借対照表では流動負債に区分掲載しております。

5) 長期預り金

区分	金額(千円)
有明カントリークラブゴルフ会員権預託金	2,499,200
久留米カントリークラブゴルフ会員権預託金	1,922,304
その他	18,358
計	4,439,862

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類 (注)1	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え (注)1	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 (注)1	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売上の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページに掲載します。(http://www.greenland.co.jp/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

株主に対する特典	権利確定日	1 2 月 3 1 日			6 月 3 0 日		
	有効期間	4 月 ~ 9 月 (3 月 発行)			10 月 ~ 翌年 3 月 (9 月 発行)		
	株数	グリーンランド 遊園地無料入園 券	遊戯具 利用引 換券	V I P フリー パス	ゴルフ プレー 券	ホテル 優待券	ホテル 宿泊券
100株以上	2枚	-	-	-	-	-	
500株以上	4枚	-	-	-	-	-	
1,000株以上	6枚	1枚	-	-	-	-	
2,000株以上	10枚	2枚	-	-	-	-	
5,000株以上	15枚	3枚	-	-	-	-	
10,000株以上	25枚	5枚	1枚	1枚	1枚	-	
50,000株以上	25枚	5枚	1枚	3枚	-	1枚	
80,000株以上	25枚	5枚	1枚	4枚	-	1枚	
100,000株以上	25枚	5枚	1枚	6枚	-	2枚	
遊戯具利用引換券	1枚当たり、2,200円ののりもの券と引換。						
V I Pフリーパス	株主家族（記名式）は、入園・遊戯具利用無料及びV I Pルーム利用可。（V I Pルームは前日までに要予約、1日3家族限定[申込順]）						
ゴルフプレー券	グリーンランドリゾートゴルフコース無料プレー券 1枚につき1名様18ホール無料、 全営業日利用可能（要予約）						
ホテル優待券	グリーンランドリゾートオフィシャルホテル室料半額優待券 ホテルヴェルデ・ホテルブランカ1室2名様利用可能（飲食別途）要予約。 ただし、「大晦日及び正月・盆・ゴールデンウィークの一部特定日」は利用不可。						
ホテル宿泊券	グリーンランドリゾートオフィシャルホテル無料宿泊券 ホテルヴェルデ・ホテルブランカ1室2名様利用可能（飲食別途）要予約。 ただし、「大晦日及び正月・盆・ゴールデンウィークの一部特定日」は利用不可。						

(注) 1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年12月25日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1)自己株券買付状況報告書（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 1月31日）
平成20年 3月14日九州財務局長に提出。
- (2)自己株券買付状況報告書（自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 2月29日）
平成20年 3月14日九州財務局長に提出。
- (3)有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第29期）（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）
平成20年 3月28日九州財務局長に提出。
- (4)自己株券買付状況報告書（自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 3月31日）
平成20年 4月14日九州財務局長に提出。
- (5)自己株券買付状況報告書（自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 4月30日）
平成20年 5月14日九州財務局長に提出。
- (6)自己株券買付状況報告書（自 平成20年 5月 1日 至 平成20年 5月31日）
平成20年 6月13日九州財務局長に提出。
- (7)自己株券買付状況報告書（自 平成20年 6月 1日 至 平成20年 6月30日）
平成20年 7月11日九州財務局長に提出。
- (8)半期報告書（第30期中）（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）
平成20年 9月26日九州財務局長に提出。
- (9)自己株券買付状況報告書（自 平成21年 2月16日 至 平成21年 2月28日）
平成21年 3月13日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 直己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 行一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月24日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 直己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 行一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月24日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。